

法人単位資金収支計算書

1頁

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A)-(B)	備 考
事業活動による収入	収入	就労支援事業収入	42,570,000	44,480,861	△1,910,861	
		障害福祉サービス等事業収入	512,207,000	511,013,594	1,193,406	
		管理運営事業収入	6,025,000	8,344,702	△2,319,702	
		地域生活支援事業・移動支援等事業収入	6,250,000	5,954,064	295,936	
		経常経費寄附金収入	2,485,000	2,761,559	△276,559	
		受取利息配当金収入	13,000	71,617	△58,617	
		その他の収入	315,000	500,812	△185,812	
		事業活動収入計 (1)	569,865,000	573,127,209	△3,262,209	
	支出	人件費支出	369,218,000	365,986,992	3,231,008	
		事業費支出	49,970,000	50,442,127	△472,127	
		事務費支出	51,259,000	53,010,874	△1,751,874	
		就労支援事業支出	42,876,000	41,966,450	909,550	
		支払利息支出	190,000	170,516	19,484	
		事業活動支出計 (2)	513,513,000	511,576,959	1,936,041	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		56,352,000	61,550,250	△5,198,250	
施設整備等	収入	固定資産売却収入	5,000	4,200	800	
		施設整備等収入計 (4)	5,000	4,200	800	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	3,684,000	3,684,000	0	
		固定資産取得支出	6,059,000	5,640,620	418,380	
		施設整備等支出計 (5)	9,743,000	9,324,620	418,380	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△9,738,000	△9,320,420	△417,580		
その他	収入	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	28,000,000	28,000,000	0	
		その他の活動支出計 (8)	28,000,000	28,000,000	0	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		△28,000,000	△28,000,000	0	
予備費支出 (10)		0	-	0		
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		18,614,000	24,229,830	△5,615,830		
前期末支払資金残高 (12)		0	136,561,308	△136,561,308		
当期末支払資金残高 (11)+(12)		18,614,000	160,791,138	△142,177,138		

法人単位事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日 (至)令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増 減(A)-(B)
サービス活動	収益 就労支援事業収益	44,480,861	44,017,831	463,030
	障害福祉サービス等事業収益	511,013,594	465,736,643	45,276,951
	管理運営事業収益	8,344,702	7,563,416	781,286
	地域生活支援事業・移動支援等事業収益	5,954,064	5,924,517	29,547
	経常経費寄附金収益	2,931,059	2,502,000	429,059
	サービス活動収益計 (1)	572,724,280	525,744,407	46,979,873
増減の部	費用 人件費	364,950,992	367,327,411	△2,376,419
	事業費	50,611,627	47,305,965	3,305,662
	事務費	53,010,874	58,124,231	△5,113,357
	就労支援事業費用	43,256,993	41,070,902	2,186,091
	減価償却費	23,652,534	23,791,731	△139,197
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△13,389,941	△13,536,909	146,968
	サービス活動費用計 (2)	522,093,079	524,083,331	△1,990,252
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	50,631,201	1,661,076	48,970,125
サービス活動	収益 受取利息配当金収益	71,617	3,177	68,440
	その他のサービス活動外収益	500,812	543,731	△42,919
	サービス活動外収益計 (4)	572,429	546,908	25,521
	費用 支払利息	170,516	190,361	△19,845
	サービス活動外費用計 (5)	170,516	190,361	△19,845
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	401,913	356,547	45,366
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	51,033,114	2,017,623	49,015,491
特別増	収益 特別収益計 (8)	0	0	0
	費用 特別費用計 (9)	0	0	0
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	0	0
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	51,033,114	2,017,623	49,015,491
繰越活動増減	前期繰越活動増減差額 (12)	210,881,916	208,864,293	2,017,623
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	261,915,030	210,881,916	51,033,114
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	28,000,000	0	28,000,000
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	233,915,030	210,881,916	23,033,114

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	176,313,706	157,130,149	19,183,557	流動負債	30,627,253	35,418,983	△4,791,730
現金預金	94,661,840	75,035,476	19,626,364	事業未払金	11,265,346	12,652,306	△1,386,960
普通預金	77,272,624	60,406,629	16,865,995	1年以内返済予定設備資金借入金	3,684,000	3,684,000	0
普通預金（横島）	4,945,838	3,813,585	1,132,253	預り金	1,315,000	934,000	381,000
普通預金（志津川）	8,430,278	7,021,544	1,408,734	職員預り金	2,228,907	4,952,677	△2,723,770
普通預金（宇治川）	4,013,100	3,793,718	219,382	仮受金	0	26,000	△26,000
事業未収金	80,004,714	79,232,269	772,445	賞与引当金	12,134,000	13,170,000	△1,036,000
貯蔵品	0	41,616	△41,616	固定負債	18,866,000	22,670,127	△3,804,127
商品・製品	585,206	1,448,923	△863,717	設備資金借入金	18,866,000	22,550,000	△3,684,000
仕掛品	0	411,085	△411,085	退職給付引当金	0	120,127	△120,127
原材料	128,109	143,850	△15,741	負債の部合計	49,493,253	58,089,110	△8,595,857
立替金	556,501	439,594	116,907	純資産の部			
前払金	377,336	377,336	0	基本金	67,901,979	67,901,979	0
固定資産	389,377,019	379,513,260	9,863,759	国庫補助金等特別積立金	130,380,463	143,770,404	△13,389,941
基本財産	265,462,604	284,117,168	△18,654,564	その他の積立金	84,000,000	56,000,000	28,000,000
土地	12,485,361	12,485,361	0	施設整備等積立金	25,000,000	15,000,000	10,000,000
建物	251,977,243	270,631,807	△18,654,564	修繕積立金	54,000,000	36,000,000	18,000,000
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	財務調整積立金	5,000,000	5,000,000	0
その他の固定資産	123,914,415	95,396,092	28,518,323	次期繰越活動増減差額	233,915,030	210,881,916	23,033,114
土地	14,900,000	14,900,000	0	（うち当期活動増減差額）	51,033,114	2,017,623	49,015,491
建物	4,561,202	5,115,602	△554,400	純資産の部合計	516,197,472	478,554,299	37,643,173
構築物	7	7	0				
機械及び装置	1,096,804	1,510,564	△413,760				
車輛運搬具	4,177,598	3,188,567	989,031				
器具及び備品	9,713,345	8,185,161	1,528,184				
権利	455,904	455,904	0				
退職給付引当資産	0	120,127	△120,127				
差入保証金	4,781,480	4,785,680	△4,200				
建物付属設備	228,075	1,134,480	△906,405				
施設整備等積立資産	25,000,000	15,000,000	10,000,000				
修繕積立資産	54,000,000	36,000,000	18,000,000				
財務調整積立資産	5,000,000	5,000,000	0				
資産の部合計	565,690,725	536,643,409	29,047,316	負債及び純資産の部合計	565,690,725	536,643,409	29,047,316

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給与引当金
京都府社会福祉事業企業年金基金への未移行額を計上。
 - ・賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は以下のとおりである。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度
- (2) 京都府社会福祉事業企業年金基金

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

- ・当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。
 - (1) 法人全体の財務諸表（第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式）
 - (2) 事業区分別内訳表（第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式）
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）
 - (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
 - (5) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）
 - (6) 各拠点区分におけるサービス区分内容
 - ア) 法人本部拠点区分（社会福祉事業）
「本部等」
 - イ) 槇島福祉の園拠点区分（社会福祉事業）
「就労継続支援B型」
「就労移行」
 - ウ) 志津川福祉の園拠点区分（社会福祉事業）
「就労継続支援B型」
「生活介護」
 - エ) 宇治川福祉の園拠点区分（社会福祉事業）
「生活介護」
「就労継続支援B型」
 - オ) グループホーム拠点区分（社会福祉事業）
「かさとり（共同生活援助）」
「まきしま（共同生活援助）」
「巨椋・華（共同生活援助）」
「巨椋・蓮（共同生活援助）」
 - カ) 居宅介護わくわく拠点区分（社会福祉事業）
「居宅介護・行動援助」
「移動支援」
 - キ) ショートステイ拠点区分（社会福祉事業）
「日中一時支援」「巨椋」

- 「巨椋（短期入所）」
「日中一時支援 にじいろ」
ク）相談支援まきしまてくてく拠点区分（社会福祉事業）
「相談支援」
キ）指定管理拠点区分（公益事業）
「地域福祉センター指定管理」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	0	0	0	0
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
土地	12,485,361	0	0	12,485,361
建物	270,631,807	0	18,654,564	251,977,243
合計	284,117,168	0	18,654,564	265,462,604

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	12,485,361	0	12,485,361
建物（基本財産）	736,676,482	484,699,239	251,977,243
土地	14,900,000	0	14,900,000
建物	16,885,500	12,324,298	4,561,202
器具及び備品	77,400,635	67,687,290	9,713,345
機械及び装置	30,171,513	29,074,709	1,096,804
建物附属設備	21,741,238	21,513,163	228,075
構築物	3,479,378	3,479,371	7
車輛運搬具	36,059,892	31,882,294	4,177,598
合計	949,799,999	650,660,364	299,139,635

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
--	-----	-------------------	----------

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又は職 業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼 務等	事業上の 関係				

取引条件および取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な偶発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

監 査 報 告 書

令和 6 年 5 月 13 日

社会福祉法人山城福祉会
理事長 宮本 隆司 様

社会福祉法人山城福祉会

監事 伊藤 真也 
監事 坪倉 貢 

私たちは、2023 年度（令和 5 年度）における業務状況及び会計の処理について監査を行ったので次のとおり報告する。

記

1. 監査の概要

- (1) 業務監査については、事業報告に基づき実施業務の内容を聴取し、書類閲覧など必要と思われる監査手続きにより実施した。
- (2) 会計監査については、決算書類に基づき会計帳簿及び関係書類との突合せなど必要と思われる監査手続きにより実施した。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告の内容については、法令及び定款等に違反する事実はないと認める。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款等に違反する重大な事実はないと認める。
- (3) 決算書類は、社会福祉法人会計基準に準拠しており、収支状況、財務状況及び財産の管理は、公正妥当と認める。